

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：32634

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23650393

研究課題名(和文) スポーツにおける国際的な政策に関する研究

研究課題名(英文) A study on the international policy of sport

研究代表者

久木留 毅 (KUKIDOME, TAKESHI)

専修大学・文学部・教授

研究者番号：60407632

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、シンガポールのスポーツ政策に関する調査を行い、日本のスポーツ政策立案のための情報提供を目的とした。

これまでの調査結果から、シンガポールのスポーツ政策の中長期計画において、YOG、スポーツハブおよびメジャーイベント招致等がそれぞれ関係性を持ち、スポーツにおける総合的な戦略として機能していることが明らかとなった。さらに、シンガポールのスポーツ政策は国家の社会的な課題を解決するための総合的な施策として機能している可能性が考えられた。

本研究の成果は、スポーツ庁(2015年10月設置予定)や2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する政策、施策立案の参考になり得ると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research investigated an effect for sports community at the 2010 Summer Youth Olympic Games (YOG) and a sports policy in Singapore to establish one for Japan. We interviewed key personnel at the Sport Singapore, YOG organizing committee, national sport federations (NF), and Singapore Sports School. We invited the personnel of the NF, who had worked for the Ministry of Sports and held meetings with Japanese sports organizations for our project. We investigated the Singapore Sports Hub, the new sports complex launched in 2014. The research conducted showed that a mid-term plan of the Singapore sports policy connected the YOG, Sports Hub, and invitations of major events, and functioned as comprehensive strategy of sport. The sport policy collaborated with other policies through the organizations above to solve societal issues.

Outcomes of the research would help set the sport policy for the 2020 Olympics and Paralympics, or the Ministry of Sports planned to establish in Oct, 2015.

研究分野：スポーツ科学

キーワード：スポーツ政策 国際競技力向上 スポーツハブ ユースオリンピックゲームズ

1. 研究開始当初の背景

現在、社会の多様化に伴い学校教育に様々な問題がでていることは、多くのメディア報道からも理解できる。その中で教育的な価値をエリートスポーツに見出すことにより、新しい教育政策の形成に繋がる可能性は否めない。研究の対象国であるシンガポールは、教育政策に大きな力を入れていることは広く知られている。理由は、国内資源の乏しい状況において人づくりの根本である教育に力を入れることは自然な流れであろう。その国が、第1回 YOG を招致すると共に、YOG を視野に入れつつ国内にスポーツスクールを設置したことは、国策としてエリートスポーツに力を注ぐことを表明したと言えるであろう。

これらを踏まえて、エリートスポーツ教育を国家政策と位置づけている国の方向性について基礎的な知見を明らかにすることは、我が国の今後の体育・スポーツ政策形成において新しい研究情報を提供できる可能性があった。

また、IOC は、ジャック・ロゲ前会長を筆頭に YOG をオリンピックの国際戦略における大きな柱と考えていることが、多くのメディア報道と IOC ホームページにより伝えられていた。第1回の開催地であるシンガポールが早くから立候補した背景には、IOC の戦略とシンガポールの国家政策とが何らかの形で一致した可能性が考えられた。その点にも着目してシンガポールのエリートスポーツに関する調査研究を進めることは、国際的な視点からも体育・スポーツが国益に繋がる重要な政策と位置づけることになり大きな意義があると考えられた。

ハーバード大学のリチャード・ヴィーター教授によれば、シンガポールを独立に導いた初代首相のリー・クアンユーは、40年間の首相時代に「死にもの狂いの戦略」で世界の中でも類を見ない発展モデルを構築し、次々と後退、衰退していく世界の国々のなかで、まだ時代遅れになっていない戦略を持つわず

かな国の一つと評価されている。また、息子であり2代目首相であるリー・シェロンは、ホームページ上に「YOG の誘致は、極めて重要な試みである。第1回の YOG の開催ということでシンガポールは国をあげて全力を尽くす」と声明を発表した。一国の首相がこのような声明を出すところに、シンガポールにおけるスポーツ政策の重要性を垣間みることができた。我々は2008年よりシンガポールを訪問し、多くの関係者とミーティングを持ち、YOG 招致の意義について調査を行ってきた。特に YOG 組織委員会とのミーティングでは、「参加するアスリートとコーチに、文化・教育プログラムをいかに理解してもらえるかが、YOG 成功の重要なポイントであった。ユースオリンピックゲームズ（以下 YOG）はオリンピックの様に勝利を目指して、ハイテクを駆使して戦うといったものだけではない。教育的、文化的プログラムも含めてユースオリンピックが成り立っている。これを必ず日本で選手、コーチに伝えてもらいたい」とのコメントがあった。これらのことを含めて、シンガポールにおける YOG 招致の意義は、大変大きいと考えられた。

2. 研究の目的

2010年開催された YOG は、205の国・地域が参加し、大成功の内に閉幕した。第1回目の開催国であるシンガポールは、教育立国として知られているが YOG の招致を境にスポーツを国づくりの一つと考え実施されてきたことが明らかになった。さらに、シンガポールは、2014年に完成予定の「スポーツハブ」構想を持っていた（当初の計画より延期し2015年5月完成）。これらのことから、今後シンガポールのスポーツ政策は、東南アジアの中心となる可能性がある。さらに、コモンウェルス（英国圏を中心とした総合競技大会）への影響も含めて考えた場合、我が国のスポーツ政策に大きな参考となる可能

性が考えられた。そこで、本研究では、シンガポールの YOG 評価とともに今後のスポーツ政策に関する調査を行い、将来設置予定のスポーツ庁への情報提供を目的とした。

3. 研究の方法

本研究の達成のために、YOG に関する国内外の文献等の収集と分析を実施した上で、シンガポールのスポーツを統括する自治・青年・スポーツ省、教育省、そして元 YOG 組織委員会のスタッフらにヒアリング調査を実施した。さらに、シンガポールスポーツスクールスタッフと YOG に参加した競技者とコーチへのヒアリングを実施した。

日本国内では、参加した関係者にヒアリングを実施した。これらを多面的に実施したことでシンガポールのスポーツ政策の位置づけと YOG の評価を行うことができた。その結果として我が国のスポーツ政策形成過程における重要な情報を収集することに繋がった。

4. 研究成果

これまで、シンガポールのスポーツシンガポール（国営のスポーツ統括団体）、YOG 組織委員会 CEO（当時）、シンガポールスポーツスクールスタッフ等、競技団体 CEO へのインタビュー調査を実施した。さらに、元スポーツ担当省庁専門職員で現重点競技の CEO を日本に招聘し（独）日本スポーツ振興センター、競技団体、地域スポーツ関係者とのミーティングを実施し研究に関するインタビュー調査を行った。さらに、最新のスポーツハブを視察するとともに関係者へのインタビュー調査を実施した。

その結果これまでの調査から、シンガポールのスポーツ政策の中長期計画において、YOG、スポーツハブおよびメジャーイベント招致等がそれぞれ関係性を持ち、スポーツにおける総合的な戦略として機能していることが明らかとなった。

表 1 は、これまでの調査結果から得られたシンガポールにおける主要なエリートスポーツ政策の経緯である。

表1 シンガポールのエリートスポーツ政策に関する動向

年	内容
1973年	スポーツ医学の支援開始
1980代中旬	軍隊がスポーツ選手をフルタイムで雇用
1993年	競技スポーツ関連予算の独立(増額)
1996年	spex MEDICの制度の開始
1996/1997年	スポーツ科学の支援開始
2000年	アスリートサービス開始
2001年	Report of the Committee on Sporting Singapore (COSS Report)
2002年	シンガポールスポーツスクール(SSP)設立
	spec ACT
	プロジェクト08-12

年	内容
2008年1月	第1回YOG開催決定
2008年	スポーツハブと世界レベルのスポーツインスティテュート(SSi)設立を発表
	SSi 設立
2010年5月	SSi ビジネスプラン作成
2010年8月	YOG 開催
2011年6月	Vision 2030策定
2012年1月	シンガポールスポーツ医療ネットワーク運営開始
2014年4月	シンガポール・スポーツ・カウンシルが、スポーツ・シンガポールへと改名
2014年度中	スポーツハブ完成
2015年11月	東南アジア競技大会(SE Games)開催

さらに、シンガポールのスポーツ政策は、YOG およびスポーツハブを通して他の政策と連動し、国家の社会的な課題を解決するための総合的な施策として機能している可能性が高いことが明らかとなった。

表 2 は、これまでの調査結果から得られたシンガポールにおけるスポーツハブ建設の動向である。

表2 スポーツハブ建設に向けた動向

2006年7月	スポーツハブPPPプロジェクトのための入札案内を公示
2007年10月	スポーツハブPPPプロジェクト入札締め切り
2008年1月	スポーツハブコンソーシアム委託先に決定
2009年9月	シンガポール・スポーツ・カウンシル(SSC)中央競技団体の長期強化計画策定を支援
2010年9月	スポーツハブ、水辺スポーツセンターの計画
2011年4月	シンガポールスポーツ界の結末に奔走(SSC新CEO)
2011年9月	東南アジア競技大会(2015)招致決定
2012年10月	スポーツハブ建設開始
2014年度中	スポーツハブ完成

※ パブリック・プライベート・パートナーシップ(官民がパートナーを組んで事業を協力して実施する形態)

これらのことから、シンガポールのエリートスポーツ政策の中長期計画において、YOG、Sport Hub およびメジャーイベント招致（表3）等がそれぞれ関係性を持ち、エリートスポーツにおける総合的な戦略として機能していることが明らかとなった。

表3 メジャーイベント招致戦略

2007年～	バドミントン・シンガポール・オープンがBWFスーパーシリーズに
2008年～	F1シンガポールグランプリ(2017年まで開催決定)
2009年	第1回アジアユース競技大会
2010年	第1回ユースオリンピック競技大会(YOG)
2015年	第28回東南アジア競技大会(SEA Games)
2015年	ASEANバレー競技大会
2015年	サッカーASEANスーパーリーグ
2015年	女子テニスWTA選手権
検討中	ラグビー・スーパーラグビー(南半球プロリーグ)参入(入札済)
	オールスタークリケットーナメント(検討中)
	国際ラグビーボード(IRB)セブンスワールドシリーズラグビー
	その他、約60以上の国際大会招致を計画中

おわりに

本研究の成果は、今後設置が予定されているスポーツ庁（2015年10月）や2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する政策、施策立案の参考になり得ると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

久木留毅. After 2012 オリンピック・パラリンピックから見える風景, ヨーロッパのスポーツ戦略, メジャーイベント招致戦略. Sport Medicine .161, 26-28, 2014, 査読無.

〔学会発表〕(計1件)

久木留毅. シンガポールのエリートスポーツ政策 -第1回ユース・オリンピック・ゲームズとスポーツハブ設立等から見える総合戦略. 第65回日本体育学会. 2014年8月28日, 岩手大学(岩手県盛岡市).

〔図書〕(計2件)

Think Ahead. トップスポーツから学ぶプロジェクト思考. 久木留毅. 生産性出版社. 2015.3月15日発行.

スポーツと国際協力. 齋藤一彦. 岡田千あき. 鈴木直文. 大修館書店, 第3章7節: オリンピックを通じた国際交流と貢献. 久木留毅. 2015.3月20日発行, 202-216.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久木留毅 (KUKIDOME, Takeshi)
専修大学・文学部・教授
研究者番号: 60407632

(2) 研究分担者

白井 克佳 (SHIRAI, Katsuyoshi)
日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター 科学研究部 前任研究員
研究者番号: 10321035

(3) 研究分担者

山下 修平 (YAMASHITA, Shuhei)
日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター 科学研究部 研究員
研究者番号: 80534859